

政策シート

(政策名) 生涯にわたる健康づくり
(予算費目名) 母子保健費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

母性並びに乳幼児の健康の保持及び推進を図るため、家庭、地域、学校、職場等と連携し、妊娠・出産・子育てへのライフサイクルを通じた切れ目のない支援を行う。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	3,393,236
	決算	
	事業費 (A)	3,275,946
	人件費 (B)	98,660
	報酬 (C)	18,630

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
3歳児健診受診率	%	95	目標	92.0
			実績	
生後4か月児全戸訪問実施率	%	100	目標	100
			実績	
予防接種の接種率(MR2期)	%	95	目標	95
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	妊婦乳幼児健康診査事業		○		814,272	777,537	1.5			3.1	17,555
2	母子衛生教育事業				6,842	3,342	0.5				
3	母子相談事業				39,851	21,689	2.0			1.4	242
4	母子訪問指導事業				28,196	23,156	0.6			0.3	
5	母子予防接種事業		○		1,823,242	1,801,962	2.0			2.6	
6	母子医療費等支援事業				614,591	587,618	2.9	1.0		0.8	833
7	食育推進事業				7,325	3,125	0.6				
8	保健総合管理システム運用事業				16,731	16,731					
9	番号制度対応・システム再構築事業				39,692	38,292	0.2				
10	母子保健管理運営経費(一般諸経費のみ)				2,494	2,494					
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					3,393,236	3,275,946	10.3	1.0	0.0	8.2	18,630

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 妊婦乳幼児健康診査事業

◇事業目的・事業対象

妊婦に対し安全な分娩と健康な児の出産のため、委託医療機関で妊婦健康診査を実施し妊婦の保健管理の向上を図る。また、乳幼児に対し疾病の早期発見及び適切な保健指導を図るため、委託医療機関等で健康診査を実施し、乳幼児の健全な育成を図る。

◇事業の概要

安全な分娩と妊娠、出産にかかる経済的な不安の解消を図るため、妊婦健康診査費用の公費負担を行う。また、疾病の早期発見、健やかな成長・発達の促進と養育者の育児不安の軽減を目的として、各種乳幼児の健康診査を実施する。

- 妊婦健康診査:妊婦を対象に、健診14回及び多胎健診5回を公費負担する。
- 妊婦歯科健康診査:妊婦を対象に、委託歯科医療機関で行う健診に対して公費負担する。
- 4か月児健康診査:生後3か月～6か月未満の乳児を対象に、委託医療機関で行う健診に対して公費負担する。
- 10か月児健康診査:生後9か月～1歳未満までの乳児を対象に、委託医療機関で行う健診に対して公費負担する。
- 1歳6か月児健康診査:1歳6か月児～2歳児未満を対象に、発育・発達等について集団により健診を行う。
- 3歳児健康診査:3歳児を対象に、発育・発達等について委託医療機関または集団により健診を行う。
- 先天性代謝異常検査:出生児を対象に、市内出産医療機関で行う先天性代謝異常の血液検査に対して公費負担する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S42	-	一般会計	自治事務(法令義務)	母子保健法 第12条、13条	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	777,537
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	777,537
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		17,555
人件費 (千円)		19,180
人工	正規	1.5
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	3.1

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
妊婦健康診査受診率	-	100%			100%
3歳児健診受診率	-	92.0			95.0

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 妊婦乳幼児健康診査事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 母子衛生教育事業

◇事業目的・事業対象

妊娠・出産・育児に関する知識の普及・支援を行うことで、母性・父性を含めた養育者の健康の保持増進、乳幼児の健やかな発育・発達を促すことを目的とする。

◇事業の概要

思春期や妊娠期にある母親及び出産後における父親・母親に対する様々な保健事業を実施する。
 ○思春期教室: 中学2年生に対して性に関する正しい知識を提供し、次世代を担う若者の健康障害や望まない妊娠を防止するための教育をする。また、高校からの性教育の依頼を受け、実施する。
 ○衛生教育: 学校や地域からの依頼に対して、子育て等に関する知識の提供や教育を実施する。
 ○ハッピーマタニティ教室: 妊娠16週から31週の妊婦を対象に虐待予防を含めた出産・育児に関する保健指導を行うとともに、妊婦同士が交流を図ることにより地域での孤立化を防ぎ仲間づくりを支援する。
 ○はじめてのパパママレッスン: 妊娠16週から31週の初産婦とその夫を対象に、夫婦で妊娠・出産・育児の準備をするために必要な知識を提供する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S42	-	一般会計	自治事務(法令義務)	母子保健法 第9条	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,342
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,342
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		3,500
人工	正規	0.5
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
思春期教室アンケートより、講話等の内容が理解できた生徒の割合	-	80.0%			90.0%

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 母子衛生教育事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 母子相談事業

◇事業目的・事業対象

妊産婦、乳幼児の健やかな成長と健康の保持増進のために、個別に指導助言を行なうもの。

◇事業の概要

育児不安や乳幼児の心身発達について、心配のある親の育児不安の軽減を図り、乳幼児の健やかな成長を促すことを目的として、乳幼児の相談指導事業を実施する。

- 母子健康手帳交付及び妊婦個人指導
- 1歳6か月児健診事後指導: 健診実施後、経過観察が必要な幼児と保護者への発達経過の確認
- 健やかグループ活動支援: 育児に対してのストレス等を感じている保護者に対してグループワーク等を通じて育児不安、ストレスの軽減を図る。
- 親と子の心理相談: 心理相談員が発達検査や行動観察を通じて助言指導を行う。
- ことばの相談室: ことばの遅れや発音等の個別指導
- 発達相談: 医師、作業療法士、心理相談員等多様な職種による保健医療療育福祉の総合的な相談の実施
- 親子すこやか相談: 保健師、助産師、栄養士による発育・発達・栄養に関する助言指導
- 未熟児相談交流会: 出生体重が1,500g未満の未就園児とその保護者に対する医療と育児に関する交流会

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S42	-	一般会計	自治事務(法令義務)	母子保健法 第10条	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	21,689
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	21,689
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	242
	人件費 (千円)	17,920
人工	正規	2.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	1.4

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
母子相談件数(親子すこやか相談・妊産婦個人指導)	-	29200			29500

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 母子相談事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 母子訪問指導事業

◇事業目的・事業対象

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭及び健康リスクが高い妊産婦、新生児、未熟児、乳幼児に対して、保健師、助産師が訪問にて育児や疾病、発育・発達に関する助言・指導を行うことで妊産婦・乳幼児の健やかな成長を図ることを目的とする。

◇事業の概要

妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、必要に応じて正しい情報提供及び助言・指導を行うことを目的として、家庭訪問を実施する。

○妊産婦乳幼児訪問

母子保健法に基づき保健指導を要する妊産婦・乳幼児等を対象に、保健師が家庭訪問し育児や疾病、発育、発達等に関する助言・指導を行う。

○こんにちは赤ちゃん訪問事業

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を保健師・助産師が訪問し、母子の健康状況、養育環境等を把握するとともに、子育て支援に関する情報提供を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S42	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	母子保健法第11条(新生児訪問)、第17条(妊産婦訪問)、第19条(未熟児訪問)、児童福祉法第6条	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	23,156
	決算	
	国・県支出	15,344
	市債	
	その他	
	一般財源	7,812
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	5,040
人工	正規	0.6
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.3

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
生後4か月児全戸訪問実施率	-	100%			100%

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 母子訪問指導事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 母子予防接種事業

◇事業目的・事業対象

子どもを対象として、予防接種法等に基づく予防接種を実施することにより感染症の発生を防止する。

◇事業の概要

予防接種法第2条に「A類疾病」と指定されている次の定期予防接種に関することを実施する。

○予防接種種類：標準的な接種年齢／接種回数

・BCG：生後12か月未満／1回 ・4種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)、3種混合：生後3か月～12か月(第1期初回)／3回(20～56日間隔)、初回接種終了1年～1年半後(第1期追加)／1回 ・ジフテリア・破傷風混合：11歳(第2期)／1回 ・水痘：1歳以上3歳未満／2回 ・不活化ポリオ：生後3か月以上1歳6か月未満／4回(4種混合接種者を除く) ・麻しん・風しん：1歳(第1期)／1回、幼稚園・保育園等の年長組の1年間(第2期)／1回 ・日本脳炎：3歳(第1期初回)／2回(6～28日間隔)、4歳(初回終了後概ね1年)(第1期追加)／1回、9歳(第2期)／1回 ・子宮頸がん予防：中学1年生相当／3回 ・ヒブ：生後2か月～7か月(初回接種開始)／初回3回、追加1回 ・小児用肺炎球菌：生後2か月～7か月(初回接種開始)／初回3回、追加1回

○接種方法：個別予防接種(医療機関にて接種)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(法令義務)	予防接種法等	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,801,962
	決算	
	国・県支出	751
	市債	
	その他	18
	一般財源	1,801,193
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		21,280
人工	正規	2.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	2.6

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
予防接種の接種率(MR2期)	-	95.0%			95.0%

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 母子予防接種事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 母子医療費等支援事業

◇事業目的・事業対象

母子に係る医療費等による経済的負担を軽減するため、医療費等の助成事業やこれに関連した事業を行う。

◇事業の概要

- 未熟児養育医療: 出産時の体重が2,000g以下の未熟児等に対し、治療に要する医療費の一部を公費負担する。
- 自立支援医療(育成): 18歳未満の身体上の障害を有する者等であり、治療によって確実な効果が期待される場合、治療に要する医療費及び日常用具を購入する経費の一部を公費負担する。
- 小児慢性特定疾病対策事業: 厚生労働省で定められた疾患で18歳未満の児童に対し、治療に要する医療費の一部を公費負担する。
- 日常生活用具給付事業: 小児慢性特定疾病児に対し日常生活に必要な用具を購入する経費の一部を公費負担する。
- 不妊に悩む方への特定治療支援事業: 特定不妊治療を受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成する。
- 一般不妊治療費助成事業: 一般不妊治療のうち、保険適用外である人工授精治療を受けた夫婦に対し、助成開始月から2年間助成する。
- 男性不妊治療費助成事業: 特定不妊治療を行う夫婦に対し、外科的治療に係る治療費等を助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	母子保健法、障害者総合支援法、児童福祉法等	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	587,618
	決算	
	国・県支出	262,499
	市債	
	その他	10,010
	一般財源	315,109
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	833
	人件費 (千円)	26,140
人工	正規	2.9
	再任用(h31)	1.0
	再任用(h26)	
	非常勤	0.8

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
小児慢性特定疾病医療費助成事業の申請件数	-	7900			8000

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 母子医療費等支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 食育推進事業

◇事業目的・事業対象

子どものうちに望ましい食習慣を定着させ、生涯にわたり健全な心身を培い、豊かな人間性を育ていけるよう、家庭を中心に食育の普及啓発を図る。

◇事業の概要

- 離乳食教室
5～6か月児の保護者を対象に、離乳食の開始にあたっての食指導を行う。
- もぐもぐ元気っこ教室
8か月児を中心とした親子を対象に、離乳食についての食指導と発育・発達及び事故防止の指導を行う。
- 食育講座
幼稚園・保育園の園児及び保護者を対象に、依頼を受けて健康づくりのための食指導を行う。
保護者等で構成される市民団体等を対象に、依頼を受けて健康づくりのための食指導を行う。
- 食育研修会
保育園、幼稚園、学校における食育指導者を対象に、健康づくりにおける食育推進のための研修会を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H17	-	一般会計	自治事務(法令義務)	食育基本法、母子保健法、健康増進法、地域保健法	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,125
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	174
	一般財源	2,951
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	4,200
人工	正規	0.6
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
離乳食教室の参加者数(人)	-	1,300			1,300

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 食育推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 保健総合管理システム運用事業

◇事業目的・事業対象

予防接種、母子保健、健診結果等の保健情報を一元的に管理できるシステムを導入することによって、乳児から高齢者まで包括的な視点にたった保健指導を実施する。

◇事業の概要

予防接種、母子保健、健診結果等の保健情報を一元的に管理できるシステムの運用。
 (平成21年度から、システム保守、リースに係る経費となるため運用事業に変更)

- 1 導入システム
 - ・予防接種 ・母子保健 ・健康診査(がん検診)
- 2 他システムとの連携
 - 住民記録システム、外国人登録システム
- 3 システム台数
 - サーバー 1台(健康増進課)
 - プリンター 1台(健康増進課)
 - クライアント 34台(健康増進課、各区健康づくり課、保健センター等)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	16,731
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	16,731
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	
人工	正規	
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
結核・肺がん検診受診率(システムを活用した通知の受診勧奨)	-	32.0			36.5

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 保健総合管理システム運用事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業

◇事業目的・事業対象

現行システムの機器リースが平成27年3月をもって満了となることから、番号制度導入にあわせ情報政策課が管理する共通基盤システムと連携可能な新たなシステムを構築する。

◇事業の概要

- 1 スケジュール 平成27年12月～平成29年3月
- 2 内容
 - ・稼動時期 平成29年4月
 - ・利用期間 平成29年4月～平成34年3月(5年間)
 - ・導入業務 成人検診、成人保健、予防接種、母子保健、母子医療、成人・母子歯科、特定健診・保健指導

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H27	H28	一般会計	自治事務(その他)	番号法	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	38,292
	決算	
	国・県支出	2,917
	市債	
	その他	
	一般財源	35,375
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		1,400
人工	正規	0.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 母子保健管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	2,494
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,494
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	
人工	正規	
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 母子保健管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

政策シート

(政策名) 生涯にわたる健康づくり
(予算費目名) 成人保健費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

健康はままつ21(第2次浜松市健康増進計画)に基づき、すべての市民が健康で明るく元気に生活できることを目指し、家庭や地域、学校や職場、関係団体等と連携を図り、社会全体で市民の健康づくりを推進する。

◇政策のコスト(千円)

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	60,173,004
	決算	
	事業費(A)	2,113,998
	人件費(B)	58,058,700
	報酬(C)	306

◇政策の指標

政策指標(単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
健康寿命の延伸(年)	年	75.46	目標	74.46
			実績	
健康はままつ21推進協力団体数(団体)	団体	190	目標	180
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	健康教育事業				14,533	5,267	1.2			0.2	306
2	健康相談事業				4,628	3,228	0.2				
3	訪問指導事業				6,631	1,871	0.6			0.2	
4	健康診査事業		○		1,402,329	1,374,049	3.2			2.1	
5	成人予防接種事業				658,872	652,152	0.8			0.4	
6	保健福祉センター管理運営事業				62,007	59,907	0.3				
7	地域食育活動支援事業				6,706	1,806	0.7				
8	健康づくり推進事業	○	○		57,984,062	7,962	2.3	16,100.0			
9	成人保健管理運営経費				33,236	7,756	3.6			0.1	
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					60,173,004	2,113,998	12.9	16,100.0	0.0	3.0	306

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 健康教育事業

◇事業目的・事業対象

健康はままつ21(計画期間:平成25年度～平成34年度)の重点施策である「生活習慣病の発症予防と重症化予防」に基づき、市民の「自らの健康は自らが守りつくる」という意識を高め、健康の保持増進を促し、健康寿命の延伸を図ることを目的とする。

◇事業の概要

○生活習慣病予防

・生活習慣病予防啓発事業:若い母親向けに生活習慣病予防のきっかけづくりのための教室や市民に対する健康教育。

・地域健康教育事業:地域からの依頼により実施する健康教育。

○たばこ対策

・たばこ健康を考える啓発事業:受動喫煙防止に関する正しい知識等の普及啓発や、未就学児に対するたばこの害などの健康教育。

・呼吸器教室:肺機能についての必要な知識の普及と自覚症状に対する予防教育及び機能訓練。

○健康はままつ21講演会:生活習慣病や様々な健康に関する正しい知識の普及、啓発を目的として実施する講演会。

○糖尿病対策:妊娠糖尿病支援体制を構築し、妊娠糖尿病の妊婦に対し発症予防のための普及啓発・医療受診勧奨・生活習慣病指導などを実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S58	—	一般会計	自治事務(法令義務)	健康増進法17条	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	5,267
	決算	
	国・県支出	827
	市債	
	その他	
	一般財源	4,440
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		306
人件費 (千円)		8,960
人工	正規	1.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.2

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
健康教育事業 参加者数(人)	-	5,500			6,000

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 健康教育事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 健康相談事業

◇事業目的・事業対象

健康寿命の延伸のため、市民に対して心身の健康に関する個別の相談に応じ、食事・運動・休養等について必要な指導及び助言を行うことで個人の健康管理を支援し、生活習慣病の発症予防、重症化予防を図ることを目的とする。

◇事業の概要

相談者の心身の健康に関して、保健師、管理栄養士等が総合的に健康に関する指導、助言を行う。

○成人健康相談

- ・保健福祉センターなどで定期的実施。
- ・CKD(慢性腎臓病)ポピュレーションアプローチとして来所相談または啓発イベントを実施。
- ・地域からの依頼に応じ、出張健康相談を実施(地域健康相談)

○予約制健康相談

- ・個別に時間を確保し、継続的な指導が必要な市民に対し実施するもの

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S58	—	一般会計	自治事務(法令義務)	健康増進法 17条	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,228
	決算	
	国・県支出	644
	市債	
	その他	2,584
一般財源		
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		1,400
人工	正規	0.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
健康相談事業 参加者数(人)	—	2,700			3,200

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 健康相談事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 訪問指導事業

◇事業目的・事業対象

健康寿命の延伸のため、市民に対して生活習慣改善のための保健指導、情報提供等を行うことにより健康の保持増進を促し、生活習慣病の発症、重症化予防を図ることを目的とする。

◇事業の概要

○対象者

浜松市内に居住する40歳以上の者で、心身の状況やおかれている環境に照らして「保健指導が必要である」と認められる者及びその家族等

・健康診査等で健康管理上訪問指導が必要と認められる者(要指導者等)

CKD(慢性腎臓病)ハイリスクアプローチ

浜松市国民健康保険の特定健康診査受診者で、特定保健指導非該当者の内、一部の特定健診結果が基準値以上の者

・介護予防の観点から支援が必要な者(閉じこもり予防、寝たきり者、認知症)

・介護に携わる家族(家族介護者)

○従事者

保健師、管理栄養士、歯科衛生士等

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S58	—	一般会計	自治事務(法令義務)	健康増進法17条	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,871
	決算	
	国・県支出	202
	市債	
人件費(報酬等) (千円)	その他	1,669
	一般財源	
	一般会計繰入金	
	人件費 (千円)	4,760
人工	正規	0.6
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.2

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
訪問指導数(人)	—	1,500			2,000

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 訪問指導事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 健康診査事業

◇事業目的・事業対象

疾病の早期発見・早期治療のために、検診受診の動機付けを促進し、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。

◇事業の概要

- ・がん検診と特定健診の受診券の同時発行を実施し、受診率の向上を目指す。
- ・一定の年齢に達した市民に対し、子宮頸がん・乳がん・大腸がん・肝炎ウイルス検診の無料クーポン券等の配布及び検診手帳の交付を行い検診受診率の向上を図る。同時に、過去に子宮頸がん・乳がんクーポン券が配布され未利用の者に対して無料クーポン券の再配布を実施し、検診受診率向上を図る。
- ・無料クーポン券未受診者への受診勧奨を実施する。
- ・無料クーポン券未受診者のアンケート調査結果を踏まえ、検診の必要性を示す等より効果的ながん検診受診勧奨ちらしを作成し、受診率向上対策を図る。
- ・企業と連携・協力してがん検診の周知啓発を行ない、受診率の向上を図る。
- ・がん検診推進協定締結企業の拡大に努める。
- ・ショッピングモール等でのがん検診啓発活動を実施する。
- ・各種イベントでのがん検診啓発活動を実施する。
- ・看護学生実習受け入れ場面において学生への子宮頸がん検診の啓発を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S57	—	一般会計	自治事務(その他)	健康増進法	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,374,049
	決算	
	国・県支出	118,367
	市債	
	その他	500
	一般財源	1,255,182
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		28,280
人工	正規	3.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	2.1

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
結核・肺がん検診受診率(%)	—	32.0			36.5

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 健康診査事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 成人予防接種事業

◇事業目的・事業対象

高齢者に対して、予防接種法に基づく予防接種を実施することにより、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。

◇事業の概要

予防接種法第2条に「B類疾病」と規定されている高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌感染症の予防接種を実施する。

1 インフルエンザ

・対象者 65歳以上、もしくは60歳以上で心臓・じん臓・呼吸器機能や免疫機能に障害のある高齢者に対して予防接種を一部公費負担で実施する。

・接種費用 自己負担 1,000円(ただし生活保護者は無料)

※実施期間 平成26年10月1日～平成27年1月31日

2 高齢者用肺炎球菌

・対象者 65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上、もしくは60歳以上で心臓・じん臓・呼吸器機能や免疫機能に障害のある高齢者に対して予防接種を一部公費負担で実施する。

・接種費用 自己負担 4,500円(ただし生活保護者は無料)

※実施期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H13	-	一般会計	自治事務(法令義務)	予防接種法	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	652,152
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	652,152
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		6,720
人工	正規	0.8
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.4

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
予防接種率	-	50%			60.0%

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 成人予防接種事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 保健福祉センター管理運営事業

◇事業目的・事業対象

地域住民に対して、より身近できめ細かな保健・福祉サービスを総合的に提供するための総合相談窓口をはじめ、対人サービスの拠点、ボランティアの活動拠点とするための施設として設置された保健福祉センターの施設管理に要するものである。

◇事業の概要

○市内14施設の施設管理

- 中 区(1) : 中央保健福祉センター
- 東 区(1) : 東部保健福祉センター
- 西 区(2) : 舞阪保健センター、西部保健センター
- 南 区(1) : 南部保健福祉センター
- 北 区(3) : 細江健康センター、三ヶ日保健センター、引佐健康センター
- 浜北区(1) : 浜北保健センター
- 天竜区(5) : 天竜保健福祉センター、春野健康増進センター、佐久間保健センター、水窪保健福祉センター、
龍山保健センター

※平成26年4月より西区役所2階にて西部保健センターを開設(雄踏保健センター機能移転)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S54	-	一般会計	自治事務(その他)	地域保健法、浜松市保健福祉センター条例	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	59,907
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	447
	一般財源	59,460
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		2,100
人工	正規	0.3
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
施設の利用者数	-	88700			88700

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 保健福祉センター管理運営事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

行財政改革の取り組み (事業名) 保健福祉センター管理運営事業

◇取組概要

保健師が常駐する保健福祉センターと保健事業の実施場所とする保健センターに役割を整理するとともに、施設の統廃合、複合化を推進することにより、管理の効率化と経費の削減を図る。

◇行財政改革の視点 5 事務事業の見直し

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する口にチェック)

行政経営計画 取組番号 _____

取組事項名 _____

個別計画等 計画名等 _____

政策・事業シート (以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標 (単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	統廃合等の改善を行う保健福祉センター(箇所)	計画値 1	0	1	0	(4年間累計) 2
		実績値				
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額 (千円)		累積	5,067	10,579	10,579	10,633
						36,858

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 地域食育活動支援事業

◇事業目的・事業対象

市民の食を通じた健康意識を向上させ、望ましい食習慣を実践できるよう、食育を推進する関係団体等と連携し、地域での食を通じた健康づくり活動を推進する。

◇事業の概要

○食育活動支援事業

対象: 浜松市食育ボランティア

内容: 地域で食を通じた健康づくりを推進していくため、食育ボランティアに対し、食生活をテーマとした健康講座の協働開催や会員のスキルアップのための研修会等の活動支援を行い、人材の育成や資質の向上を図り、連携して地域の健康づくりを推進する。

○食の環境整備事業(はままつ食育発信店)

対象: 市内スーパーマーケット

内容: 市民の健康意識の向上と生活習慣病予防を図るため、市がすすめる取り組みの趣旨に賛同する店舗をはままつ食育発信店として、食や健康づくりの情報発信ができるよう環境づくりをすすめるとともに、店舗と協働で市民への啓発活動を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H3	-	一般会計	自治事務(その他)	健康増進法、食育基本法	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,806
	決算	
	国・県支出	254
	市債	
その他	一般財源	1,552
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	4,900
人工	正規	0.7
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
食育発信店での普及啓発者数(人)	-	3,000			4000

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 地域食育活動支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 健康づくり推進事業

◇事業目的・事業対象

健康はままつ21(第2次浜松市健康増進計画)に基づき、全ての市民が健康で明るく元気に生活できることを目指し、家庭や地域、学校や職場、関係団体等と連携を図り、社会全体で市民の健康づくりを推進することを目的とする。

◇事業の概要

○健康はままつ21推進事業
 ・各種イベントにおける健康はままつ21(第2次)、第2次浜松市食育推進計画のPR
 ・やらまいか！健康はままつ21体感フェアの実施
 ・重点施策である生活習慣病の発症予防と重症化予防の周知啓発

○健康づくり啓発事業
 ・民間活力を活かし、市民が気軽に健康づくりに取り組むためのきっかけとなる事業「うごく&スマイル(貯めよう！健康ポイント)」を拡充実施する。

○教育研修事業
 保健関係職種への教育研修を実施することで、保健専門職の質の向上、質の高い市民サービスの提供を図る。
【重点戦略項目 No.54】
 健康はままつ21推進協力団体と連携し、市民協働で取り組む健康づくりを推進する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)	健康増進法	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	7,962
	決算	
	国・県支出	586
	市債	
人件費(報酬等) (千円)	その他	7,376
	一般財源	
	一般会計繰入金	
	人件費 (千円)	16,100
人工	正規	2.3
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
イベント等での健康はままつ21周知啓発人数(人)	-	5,000			5,000
健康はままつ21推進協力団体数(団体)	54	180		185	190

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 健康づくり推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">健康はままつ21推進協力団体との連携で、市民協働で取り組む健康づくりの推進</div>			
54	健康はままつ21推進 協力団体数 180	健康はままつ21推進 協力団体数 182	健康はままつ21推進 協力団体数 184	健康はままつ21推進 協力団体数 185
〇〇				

事業シート (事業名) 成人保健管理運営経費

◇事業目的・事業対象

成人保健業務の効率的な運営管理をする。
 保健医療の人材育成のため、各保健医療学校の学生を受け入れ、地域実習の指導を担う。

◇事業の概要

- 成人保健業務の運営に関する庶務
 公用車の維持管理
 共通経費(消耗品・コピー料等)の管理
- 医師、保健師、助産師、看護師、栄養士、歯科衛生士など保健医療専門学生の地域実習指導

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H5	-	一般会計	自治事務(その他)	健康増進法	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	7,756
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	7,756
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		25,480
人工	正規	3.6
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.1

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
学生実習受入数(人)	-	700			700

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 成人保健管理運営経費

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

政策シート

(政策名) 生涯にわたる健康づくり
(予算費目名) 口腔保健医療費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

歯や口腔の健康づくりのために、各ライフステージに応じて、歯科保健対策を実施し、一人でも多くの市民が80歳で20本以上の歯を保つことができるよう支援する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	75,805
	決算	
	事業費 (A)	35,199
	人件費 (B)	36,540
	報酬 (C)	4,066

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
定期的に歯科検診を受ける人の割合(保護者歯科検診)	%	42	目標	33
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	歯科診療事業				39,506	22,280	1.7			1.5	1,126
2	歯科保健事業	○	○		36,299	12,919	1.6			3.3	2,940
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					75,805	35,199	3.3	0.0	0.0	4.8	4,066

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 歯科診療事業

◇事業目的・事業対象

休日における救急患者の応急処置を行うことにより、安心・安全な市民生活を確保する。
 一般の歯科医院で通院困難な障がい者(児)の歯科診療を行い、歯と口腔の健康を確保するための支援をする。

◇事業の概要

- 休日救急歯科診療
 休日における救急患者を対象に応急的な歯科診療を行う。
- 心身障がい者(児) 歯科診療
 一般の歯科医院に通院困難な心身障がい者(児)を対象として歯科診療を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S58	—	一般会計	自治事務(その他)	厚生省医務局長通知「救急医療対策の整備事業につ	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	22,280
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	11,860
	一般財源	10,420
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	1,126
	人件費 (千円)	16,100
人工	正規	1.7
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	1.5

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
休日救急歯科診療受診者数	—	1350			1350
心身障がい者(児) 歯科診療受診者数	—	470			470

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 歯科診療事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 歯科保健事業

◇事業目的・事業対象

母子及び成人を対象に歯科保健に関する知識の普及や歯科健診、相談、予防処置等を行うことにより、歯と口腔の健康づくりを推進する。
 在宅療養者及び心身障がい者(児)を対象に歯科健診、受診指導等を行い、歯と口腔の健康づくりの推進と社会福祉の向上を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.55】

母子、成人を対象に以下の歯科保健事業を行う。

○2歳児歯科健診(フッ化物塗布) ○保護者歯科検診(2歳児または3歳児保護者)
 ○歯科相談 ○フッ化物(フッ素)塗布(幼児) ○歯と食の元気アップ教室(幼稚園、保育園児及びその保護者等)
 ○フッ化物(フッ素)洗口(幼稚園、保育園等) ○歯科健康教育 ○歯科口腔保健推進事業 ○歯と口の健康週間事業

在宅療養者及び心身障がい者(児)を対象に以下の事業を行う。

○歯科訪問診査(在宅療養者) ○障がい者施設歯科健診

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S49	—	一般会計	自治事務(その他)	母子保健法、地域保健法、健康増進法、歯科口腔保	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	12,919
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	4,323
	一般財源	8,596
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		2,940
人件費 (千円)		20,440
人工	正規	1.6
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	3.3

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
定期的に歯科検診を受ける人の割合(保護者歯科検診)	55	34%		36%	42%
歯科保健事業受診者数	—	44000人			44000人

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 歯科保健事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
				
55	各種歯科保健事業(検診、健康教育等)の実施	各種歯科保健事業(検診、健康教育等)の実施	各種歯科保健事業(検診、健康教育等)の実施	各種歯科保健事業(検診、健康教育等)の実施
〇〇				

政策シート

(政策名) 生涯にわたる健康づくり
(予算費目名) 介護保険事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

健康寿命の延伸のため、市民自らが健康状態を意識し、健康増進に努めるという自覚を持つことが重要であることから、元気高齢者を育成支援する活動が広く実施され、高齢者が積極的に参加できる介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会の構築を目指す。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	12,844
	決算	
	事業費 (A)	9,344
	人件費 (B)	3,500
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
介護予防事業 実施人数(人)	人	15900	目標	15200
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	介護保険事業特別会計				12,844	9,344	0.5				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					12,844	9,344	0.5	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 介護保険事業特別会計

◇事業目的・事業対象

・健康づくり・介護予防活動の実践者として健康づくりボランティアを育成し、地域の結びつきの中で市民同士が閉じこもり予防や介護予防につながる活動を実践できるよう、活動への支援を行う。
 ・活力ある高齢者を増やし要介護状態の予防のため、65歳以上の方を対象に介護予防の意識啓発を行い、生活機能の低下を予防することを目的とする。

◇事業の概要

【地域介護予防活動支援事業】

- 健康づくりボランティア自主活動の支援・市民の地区組織活動の支援
 - ・地区担当保健師が、担当地区の健康づくりボランティアや地区組織の活動の支援を行う。
- ステップアップセミナー
 - ・健康づくりボランティアを対象に健康づくり講演会を実施。健康情報の発信や活動にいかせる内容を学ぶ。

【介護予防の普及啓発に要する経費】

- 健脚ころばん教室、65歳からはつらつ教室
 - ・心身ともに活力のある高齢者を増やすために、転倒骨折予防、低栄養予防、口腔機能向上を目的とした教室の実施や健康教育を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H18	—	特別会計	自治事務(法令義務)	介護保険法第115条の45	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	9,344
	決算	
	国・県支出	3,504
	市債	
	その他	2,616
	一般財源	2,056
一般会計繰入金		1,168
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		3,500
人工	正規	0.5
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
介護予防事業 実施人数(人)	—	15,200			15,900

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 介護保険事業特別会計

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				